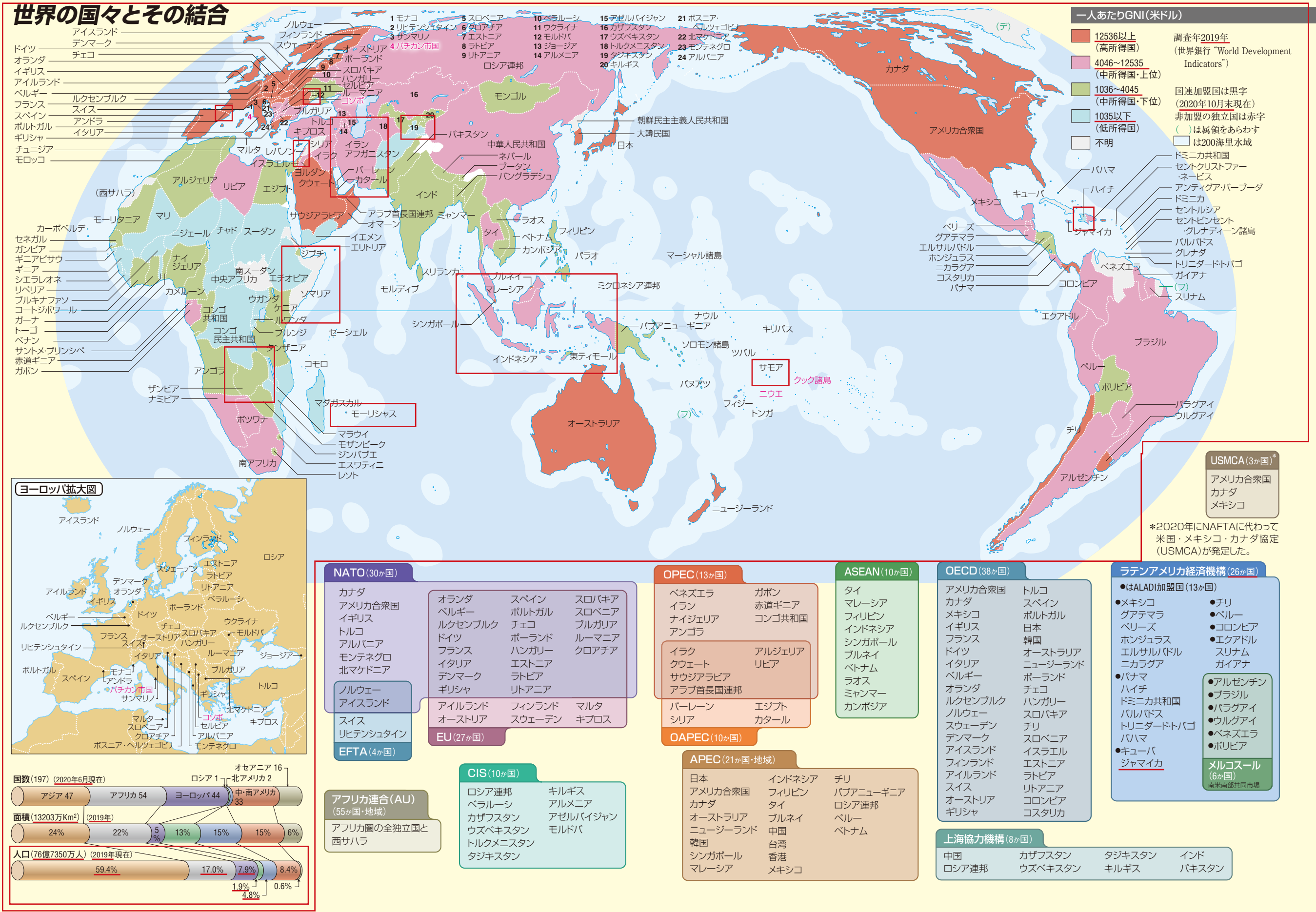


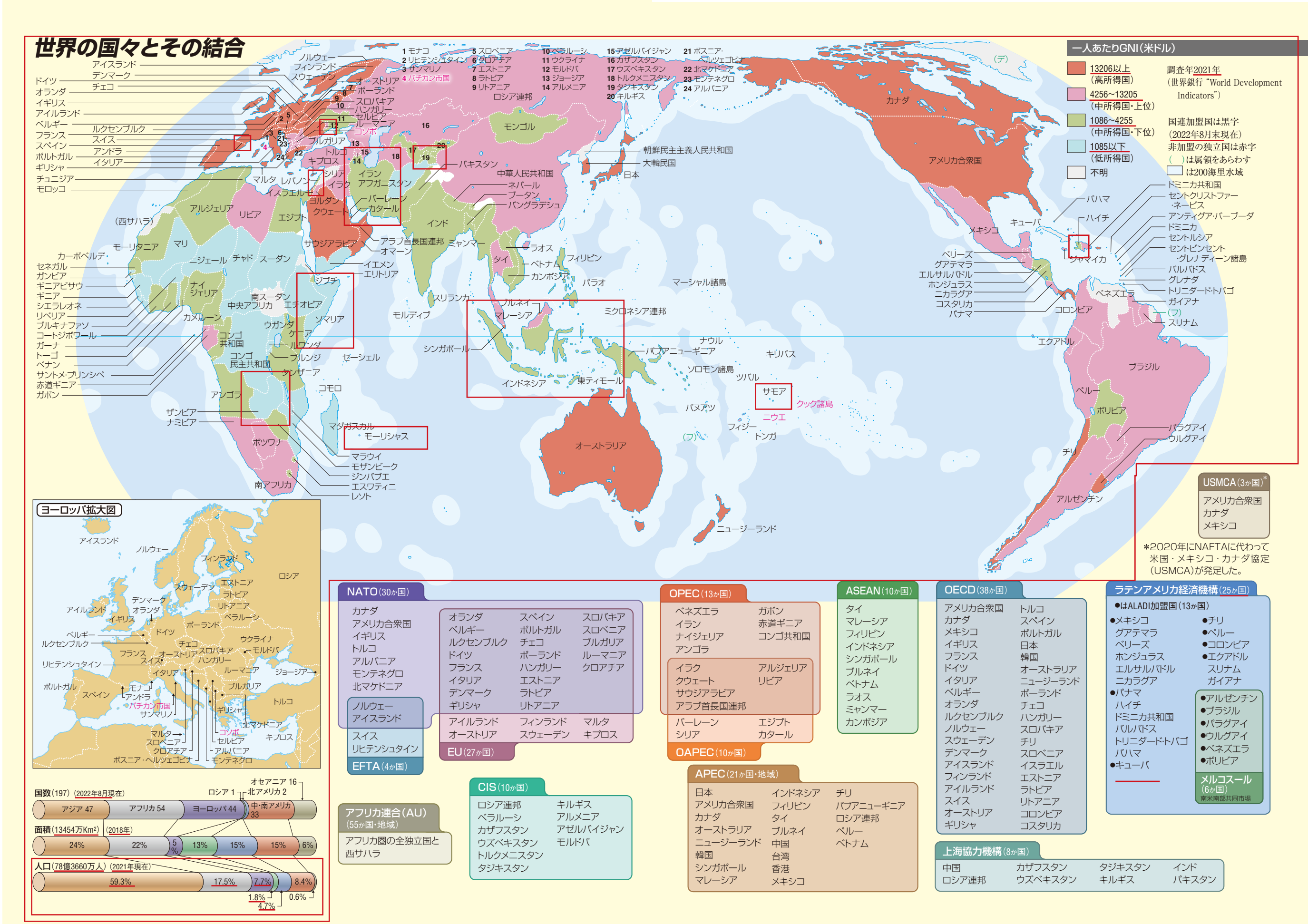
訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
前見返		(添付別紙 1 参照)	(添付別紙 2 参照)
8	8-9	気候変動枠組み条約 ^{わくぐ} が採択され、 1994 年発効	気候変動枠組み条約 ^{わくぐ} が調印され、 1994 年発効
13	右地図および キャプション	(添付別紙 3 参照)	(添付別紙 3 参照)
16	左中央 写真 ⁴ キャプション	福島県の県内外への避難者は約 3.5 万人にも達する (2021 年 7 月現在)。	福島県の県内外への避難者は約 3 万人にも達する (2022 年 4 月現在)。
18	右下写真 キャプション	(添付別紙 3 参照)	(添付別紙 3 参照)
32	17-18	日本は 1994 年に高齢化率が 14%をこえ、2020 年の高 齢化率は 28.7%となり、	日本は 1994 年に高齢化率が 14%をこえ、2021 年の高 齢化率は 29.1%となり、
32	20-23	一人の女性が生涯に産む子どもの平均出生数（合計特 殊出生率 ^{ごうけいとくしゅしゅつしょうりつ} ）は 1975 年に 2.0 を下回り、2005 年には 1.26 まで低下した（2019 年は 1.36）。	一人の女性が生涯に産む子どもの平均出生数（合計特 殊出生率 ^{ごうけいとくしゅしゅつしょうりつ} ）は 1975 年に 2.0 を下回り、2005 年には 1.26 まで低下した（2021 年は 1.30）。
80	下図 ³	(添付別紙 4 参照)	(添付別紙 4 参照)
84	下図 ⁴ キャプション	2012 年に東日本大震災からの復興 ^{ふっこう} をになう機関として 復興庁が設置された。――	2012 年に東日本大震災からの復興 ^{ふっこう} をになう機関として 復興庁が設置された。 <u>また、2023 年 4 月、内閣府のも とにこども家庭庁が設置される。</u>
90	左上グラフ ³	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)
92	左下表 ²	(添付別紙 5 参照)	(添付別紙 5 参照)
93	右上グラフ ³	(添付別紙 6 参照)	(添付別紙 6 参照)

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
93	注④	④2019年の参議院選挙では最大 3.00 倍、2021 年の衆議院選挙では 2.08 倍であった。	④2021 年の衆議院選挙では最大 2.08 倍、2022 年の参議院選挙では 3.03 倍であった。
93	右下グラフ 5	(添付別紙 6 参照)	(添付別紙 6 参照)
94	右下図 2	2戦後のおもな政党の推移 (2020 年 9 月現在)	2戦後のおもな政党の推移 (2022 年 9 月現在)
102	下図 1	(添付別紙 7 参照)	(添付別紙 7 参照)
108	左段 11-12	審査員は選挙権を有する者 (2022 年 4 月以降) のなかから抽選で選ばれる。	審査員は選挙権を有する者のなかから抽選で選ばれる。
108	右段 7-8	(2) 裁判員は選挙権を有する者 (2022 年 4 月以降) のなかから抽選で選ばれ、	(2) 裁判員は選挙権を有する者のなかから抽選で選ばれ、
109	左上表	(添付別紙 8 参照)	(添付別紙 8 参照)
109	右段 12-21	ただし、裁判員や検察審査会の審査員は 20 歳未満の者はなることができない。 (→p.108) また、2018 年に民法が改正されて、2022 年 4 月からは民法上の成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられ (18 歳未満が「未成年者」となる)、男女の婚姻開始年齢も 18 歳となる。さらに、少年法も改正され、逆送致の対象事件の拡大や、実名報道の解禁など、18, 19 歳の少年犯罪のあつかが厳しくなる。	そして、2022 年 4 月からは裁判員や検察審査会の審査員は「選挙権を有する者」のなかから選ばれることになった。 (→p.108) また、2018 年に民法が改正されて、2022 年 4 月からは民法上の成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられ (18 歳未満が「未成年者」となる)、男女の婚姻開始年齢も 18 歳となった。さらに、少年法も改正され、逆送致の対象事件の拡大や、実名報道の解禁など、18, 19 歳の少年犯罪のあつかが厳しくなった。
121	下グラフ 3	(添付別紙 8 参照)	(添付別紙 8 参照)
126	下グラフ 2	(添付別紙 9 参照)	(添付別紙 9 参照)

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
128	14-18	現在日本は、中央・地方あわせて <u>1212</u> 兆円をこえる政府債務（公的債務残高）をかかえている。この額は国民全員が一人あたり約 <u>986</u> 万円の借金をかかえている計算になる（ <u>2021</u> 年度当初予算）。GDP が <u>560</u> 兆円ほどだから、対 GDP 比は約 <u>217%</u> となり、先進国のなかではとび抜けて高い数字である。	現在日本は、中央・地方あわせて <u>1244</u> 兆円をこえる政府債務（公的債務残高）をかかえている。この額は国民全員が一人あたり約 <u>996</u> 万円の借金をかかえている計算になる（ <u>2022</u> 年度当初予算）。GDP が <u>565</u> 兆円ほどだから、対 GDP 比は約 <u>220%</u> となり、先進国のなかではとび抜けて高い数字である。
128	左下グラフ 6	（添付別紙 9 参照）	（添付別紙 9 参照）
128	右下グラフ 7	（添付別紙 10 参照）	（添付別紙 10 参照）
130	下図 1	（添付別紙 11 参照）	（添付別紙 11 参照）
136	4-23	（添付別紙 12 参照）	（添付別紙 12 参照）
136	5	（添付別紙 12 参照）	（添付別紙 12 参照）
161	右グラフ 4	（添付別紙 13 参照）	（添付別紙 13 参照）
162	23	ゴルバチョフ M. Gorbachev (1931～)	ゴルバチョフ M. Gorbachev (1931～ <u>2022</u>)
163	21-22	<u>現在、中東やアフリカ地域などでは、「イスラム国 (IS) 」と称する勢力の台頭などさまざまな政治勢力による紛争が続いている。</u> (→p.187)	<u>2022 年には、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、現在、国際秩序は深刻な危機に瀕している。</u>
169	下図 4	（添付別紙 13 参照）	（添付別紙 13 参照）
173	下図 3	（添付別紙 14 参照）	（添付別紙 14 参照）
175	右下地図 4	（添付別紙 15 参照）	（添付別紙 15 参照）
178	左下地図 1	（添付別紙 15 参照）	（添付別紙 15 参照）
182	下グラフ 3	（添付別紙 16 参照）	（添付別紙 16 参照）

世界の国々とその結合





原文



訂正文

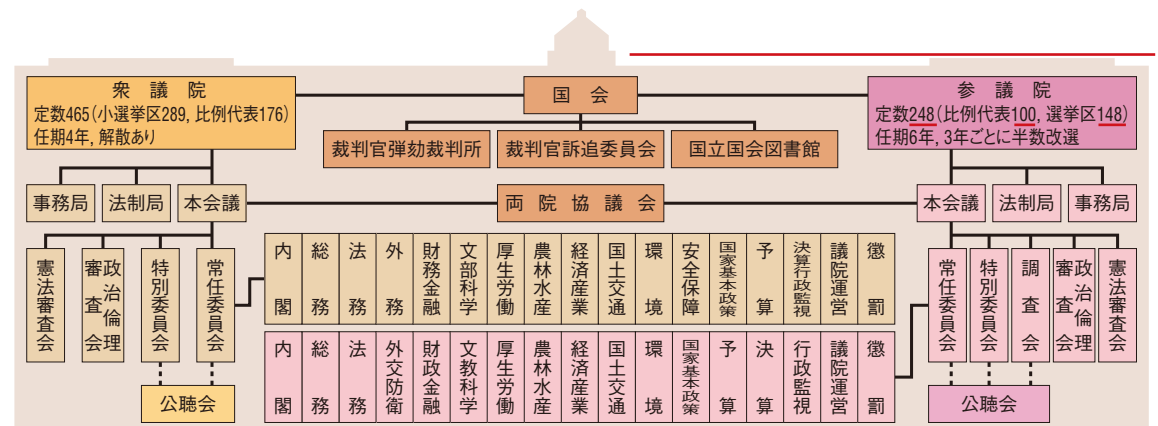
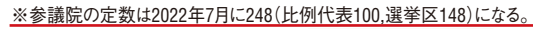


⇒ チェルノブイリ原子力発電所 (旧ソ連) 1986年4月、チェルノブイリ原子力発電所 (現在のウクライナ) で原子炉の爆発・火災事故が起こった。

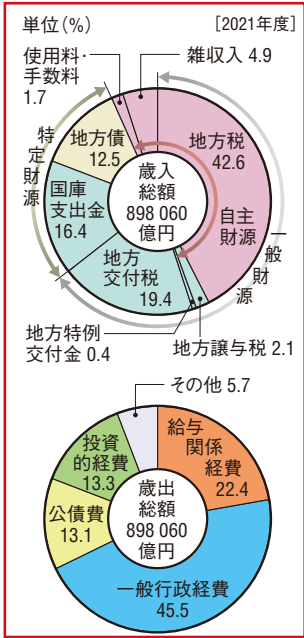
⇒ チェルノブイリ (チョルノービリ) 原子力発電所 (旧ソ連) 1986年4月、チェルノブイリ原子力発電所 (現在のウクライナ) で原子炉の爆発・火災事故が起こった。

原文

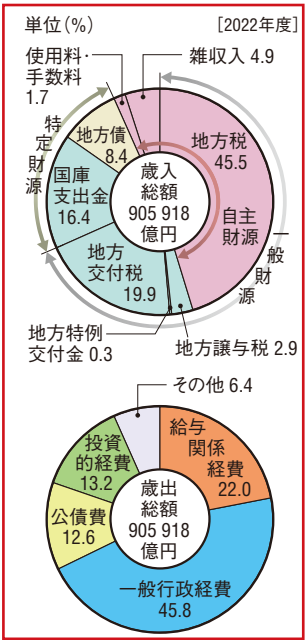
訂正文



原文



訂正文

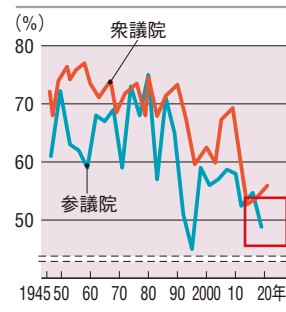


	衆議院〔小選挙区比例代表並立制〕 (465名,任期4年,解散あり)		参議院 (245名,任期6年,3年ごとに半数を改選)	
被選挙権	25歳以上		30歳以上	
選挙の種類	小選挙区選挙	比例代表選挙 〔拘束名簿式〕	選挙区制選挙	比例代表選挙 〔非拘束(一部拘束)名簿式〕
定数	289名	176名	147名(74名を改選)	98名(50名を改選)
選挙区の数	289	11(ブロック単位)	45(都道府県単位*)	1(全国)
投票のしかた	立候補者名を記入	政党名を記入	立候補者名を記入	政党名か立候補者名を記入
当選者	各選挙区で得票数の1位の者が当選(有効投票数の6分の1以上の得票が必要)	各ブロックごとに,ドント式で各党に議席を配分し,各党の順位の上位者から当選	各選挙区ごとに得票数の上位者から定数が当選 *鳥取県と島根県,徳島県と高知県は合区	政党票と個人票の合計でドント式により議席を配分し,特定枠は名簿順,他は個人票の多い順に当選

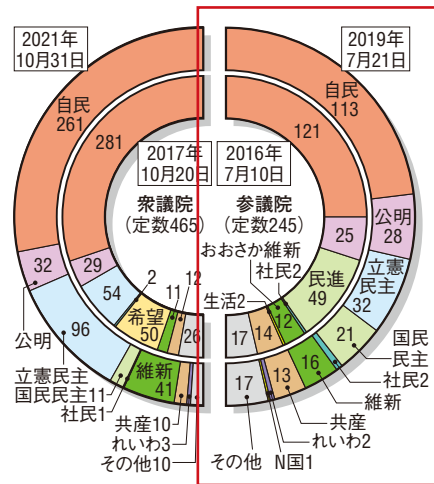
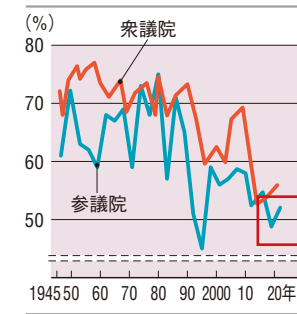
※参議院の定数は2022年7月に選挙区148・比例代表100(計248)になる。

	衆議院〔小選挙区比例代表並立制〕 (465名,任期4年,解散あり)		参議院 (248名,任期6年,3年ごとに半数を改選)	
被選挙権	25歳以上		30歳以上	
選挙の種類	小選挙区選挙	比例代表選挙 〔拘束名簿式〕	選挙区制選挙	比例代表選挙 〔非拘束(一部拘束)名簿式〕
定数	289名	176名	148名(74名を改選)	100名(50名を改選)
選挙区の数	289	11(ブロック単位)	45(都道府県単位*)	1(全国)
投票のしかた	立候補者名を記入	政党名を記入	立候補者名を記入	政党名か立候補者名を記入
当選者	各選挙区で得票数の1位の者が当選(有効投票数の6分の1以上の得票が必要)	各ブロックごとに,ドント式で各党に議席を配分し,各党の順位の上位者から当選	各選挙区ごとに得票数の上位者から定数が当選 *鳥取県と島根県,徳島県と高知県は合区	政党票と個人票の合計でドント式により議席を配分し,特定枠は名簿順,他は個人票の多い順に当選

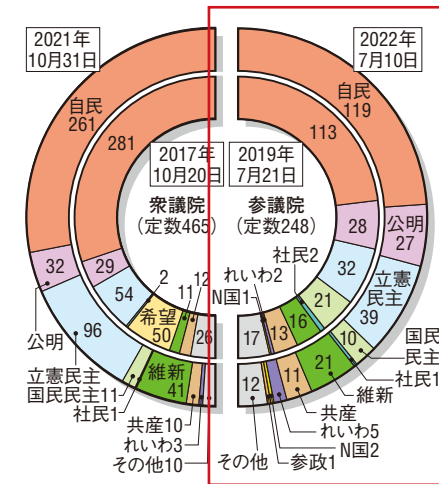
原文



訂正文



※参議院は非改選も含めた総議席数で、2016年選挙時の定数は242。



※参議院は非改選も含めた総議席数で、2019年選挙時の定数は245。

原文	訂正文
出生 出生届を出さなければ ならない (戸籍法第49条) 6歳 義務教育の開始 (教育基本法第5条、 学校教育法第17条) 14歳 罪を犯すと刑法上 処罰される対象となる (刑法第41条) 18歳 選挙権をもつ (公職選挙法第9条) 成年になる年齢* (民法第4条) 結婚できる年齢* (民法第731条) 25歳(衆議院議員) 30歳(参議院議員) 被選挙権になれる (公職選挙法第10条) 死亡 死亡届を出さなければ ならない (戸籍法第86条) 親権 子の監護・教育の 義務が発生する (民法第820条) 65歳 老齢年金支給が適用になる (国民年金法第26条ほか) *2022年4月以降	出生 出生届を出さなければ ならない (戸籍法第49条) 6歳 義務教育の開始 (教育基本法第5条、 学校教育法第17条) 14歳 罪を犯すと刑法上 処罰される対象となる (刑法第41条) 18歳 選挙権をもつ (公職選挙法第9条) 成年になる年齢 (民法第4条) 結婚できる年齢 (民法第731条) 25歳(衆議院議員) 30歳(参議院議員) 被選挙権になれる (公職選挙法第10条) 死亡 死亡届を出さなければ ならない (戸籍法第86条) 親権 子の監護・教育の 義務が発生する (民法第820条) 65歳 老齢年金支給が適用になる (国民年金法第26条ほか)

原文

	私法上の成年	結婚	喫煙	飲酒	選挙権	被選挙権
日本	18歳*1	18歳*1	20歳	20歳	18歳	衆議院25歳 参議院30歳
アメリカ	18歳*2	18歳*2	18歳*2	21歳	18歳	下院25歳 上院30歳
イギリス	18歳	16歳	18歳	18歳	18歳	下院18歳
ドイツ	18歳	18歳	18歳	18歳*3	18歳	下院18歳
中国	18歳	男性22歳 女性20歳	18歳	18歳	18歳	18歳

*1 2022 年 4 月以降

*2 アメリカは州によって異なる（表中はカリフォルニア州のもの）

*3 ただしビールなどは 16 歳といった例外がある

👉おもな国の法定年齢

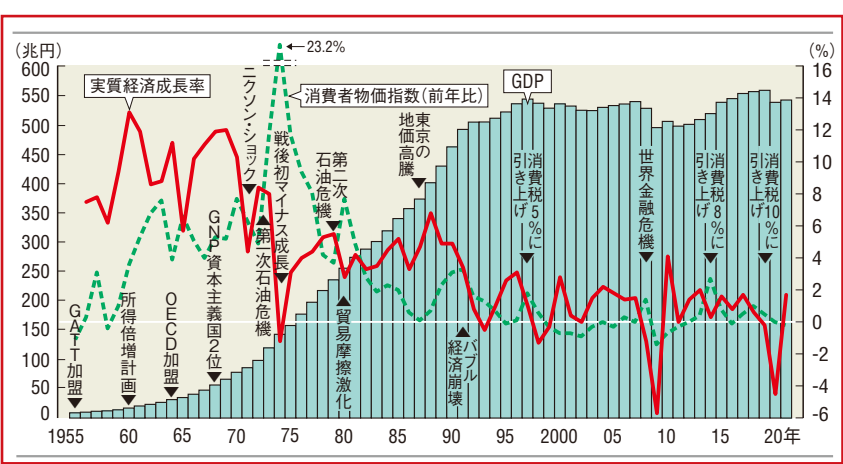
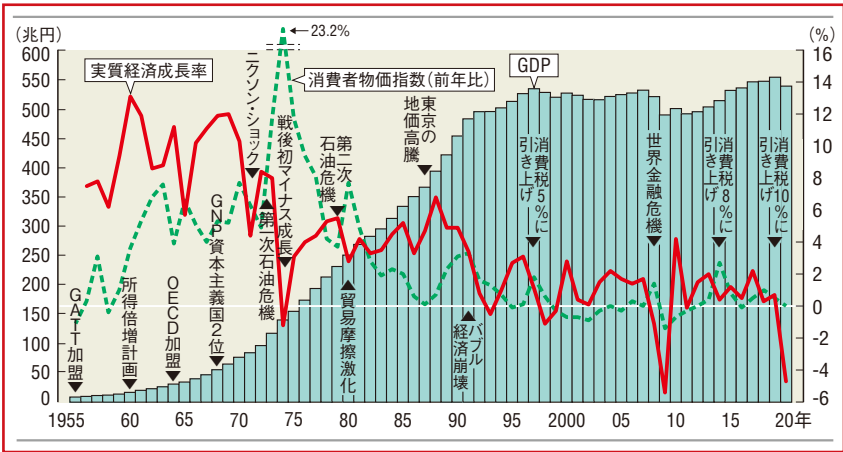
訂正文

	私法上の成年	結婚	喫煙	飲酒	選挙権	被選挙権
日本	18歳	18歳	20歳	20歳	18歳	衆議院25歳 参議院30歳
アメリカ	18歳*1	18歳*1	18歳*1	21歳	18歳	下院25歳 上院30歳
イギリス	18歳	16歳	18歳	18歳	18歳	下院18歳
ドイツ	18歳	18歳	18歳	18歳*2	18歳	下院18歳
中国	18歳	男性22歳 女性20歳	18歳	18歳	18歳	18歳

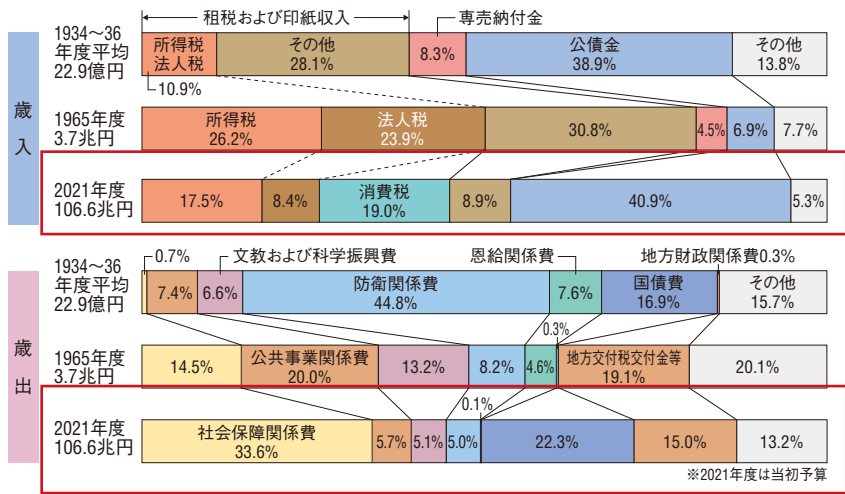
*1 アメリカは州によって異なる（表中はカリフォルニア州のもの）

*2 ただしビールなどは 16 歳といった例外がある

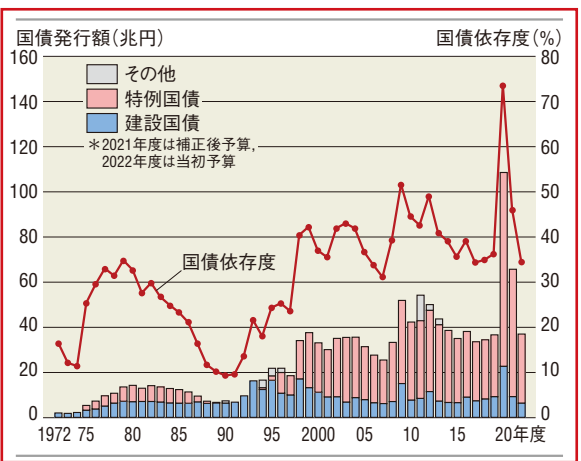
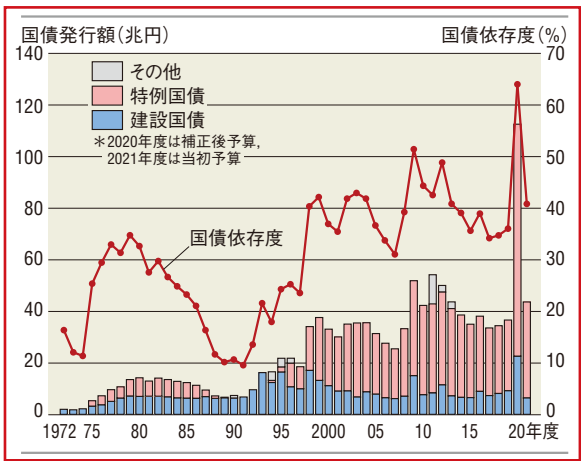
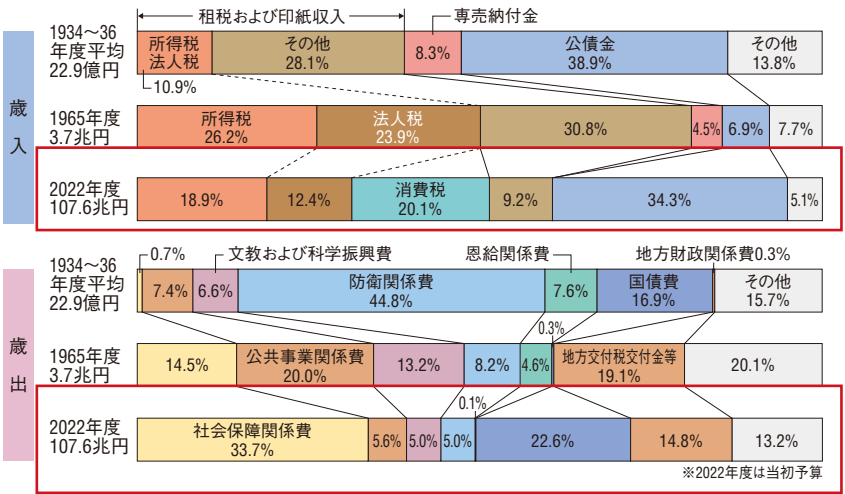
👉おもな国の法定年齢



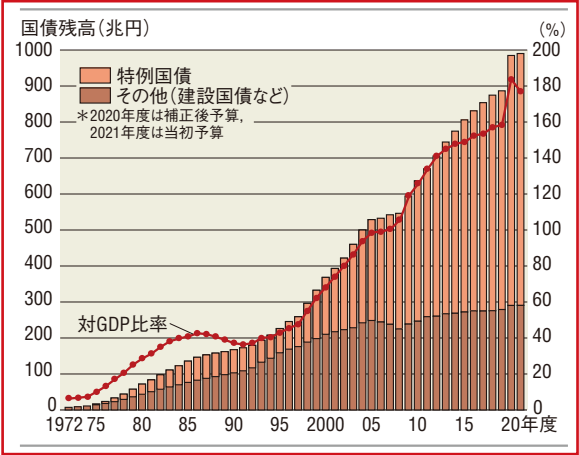
原文



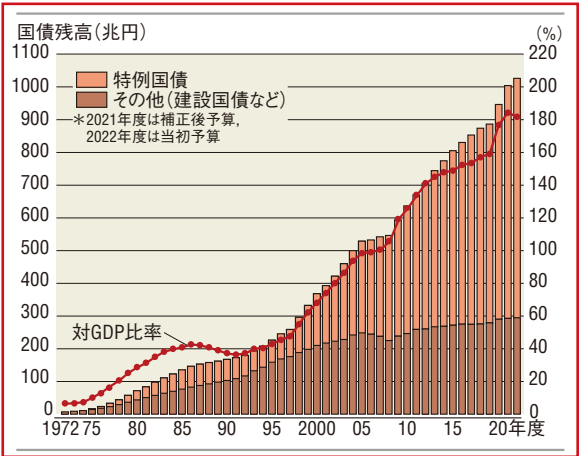
訂正文



原文



訂正文



原文

への影響も大きく、円の急激な高騰^{こうとう}は自動車やエレクトロニクスなどの輸出産業に大きな打撃を与えた。これらの産業を中心に派遣労働者^{はけん}のいわゆる「派遣切り」^ぎが起こり、深刻な社会問題となった。また、2011年の東日本大震災と、それにもともなう原子力発電所の事故により、日本経済は大きな打撃を受けた。^(→p.149)

2012年に成立した第二次安倍内閣はデフレ克服と経済成長をめざした政策をしかけ、日本銀行は大幅な金融緩和を行った。^{2012～20年}⑪その結果、円高は円安に転じたが、輸出はそれほど増えず、むしろ消費増税による負担が国民に重くのしかかった。一方、国際的にはFTAやEPAの流れが加速し、環太平洋経済連携協定（TPP11協定）や日・EU経済連携協定（日欧EPA）が発効し、また、日米貿易協定も結ばれた。^{2014年・2019年(→p.127)}

2020年には、新型コロナウイルス感染症^{2020年発効 COVID-19}のパンデミック（世界的大流行）が発生した。感染は中国から世界中へと広まり、大きな人的被害と経済的損失をもたらしている。日本では、「緊急事態宣言」が発令されて社会生活や経済活動に大きな制約が生じることになり、その後、感染予防のための「新しい生活様式」が模索されることになった。^{2020年発効 COVID-19}

いま日本経済は国の内外でさまざまな問題に直面している。コロナ禍により内外の経済活動は大きく縮小し、世界恐慌以来ともいえる経済危機^かにおちいつている。こうしたなか、「ポスト・コロナ時代」をみすえた社会経済活動の具体的な指針の構築が緊急の課題となっている。^(→p.111)

訂正文

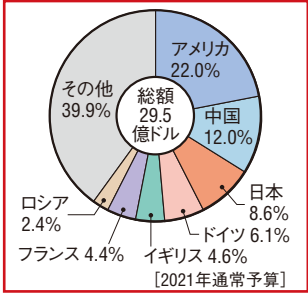
への影響も大きく、急激な円高^{はけん}は自動車やエレクトロニクスなどの輸出産業に大きな打撃を与えた。これらの産業を中心に派遣労働者の「派遣切り」^ぎが起こり、深刻な社会問題となった。また、2011年の東日本大震災と原子力発電所の事故により、日本経済は大きな打撃を受けた。^(→p.144)

2012年に成立した第二次安倍内閣はデフレ克服と経済成長をめざした政策をしかけ、日本銀行は大幅な金融緩和を行った。^{2012～20年}⑪その結果、円高は円安に転じたが、輸出はそれほど増えず、むしろ消費増税による負担が国民に重くのしかかった。一方、国際的にはFTAやEPAの流れが加速し、環太平洋経済連携協定（TPP11協定）^{2018年}や日・EU経済連携協定（日欧EPA）が発効し、また、日米貿易協定も結ばれた。^{2014年・2019年(→p.127)}

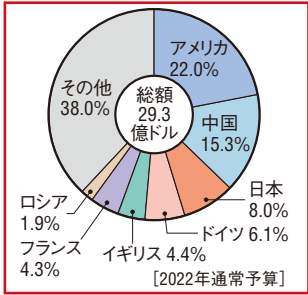
2020年には、新型コロナウイルス感染症^{2020年発効 COVID-19}のパンデミック（世界的大流行）が発生し、大きな人的被害と経済的損失をもたらしている。日本では、「緊急事態宣言」が発令されて社会経済活動に大きな制約が生じて、感染予防のための「新しい生活様式」が模索されることになった。^(→p.175)

いま日本経済は国の内外でさまざまな問題に直面している。コロナ禍により内外の経済活動は大きく縮小し、ロシアによるウクライナ侵攻は世界的規模での食料・エネルギー不足を招いた。また、日米の金融政策の違いは金利差の拡大となって表れ、大幅な円安と国内物価水準の上昇を引き起こした。いま日本では、「ポスト・コロナ時代」をみすえた社会経済活動の再構築が緊急の課題となっている。^(→p.179)

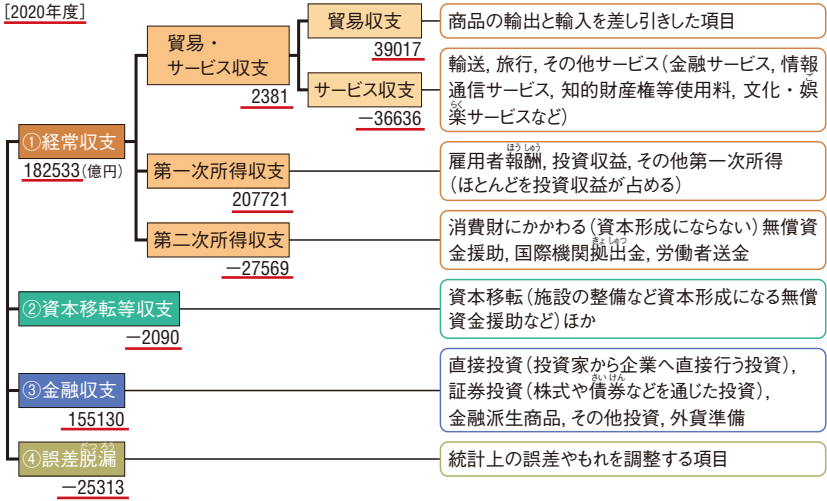
原文



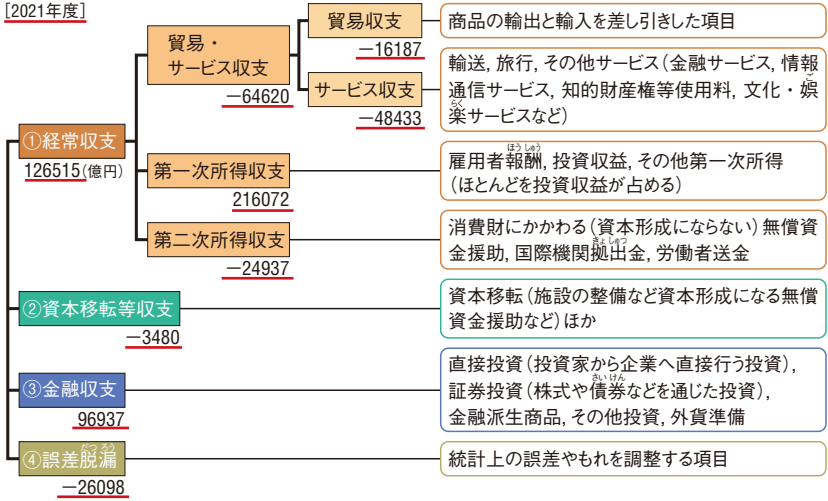
訂正文



[2020年度]

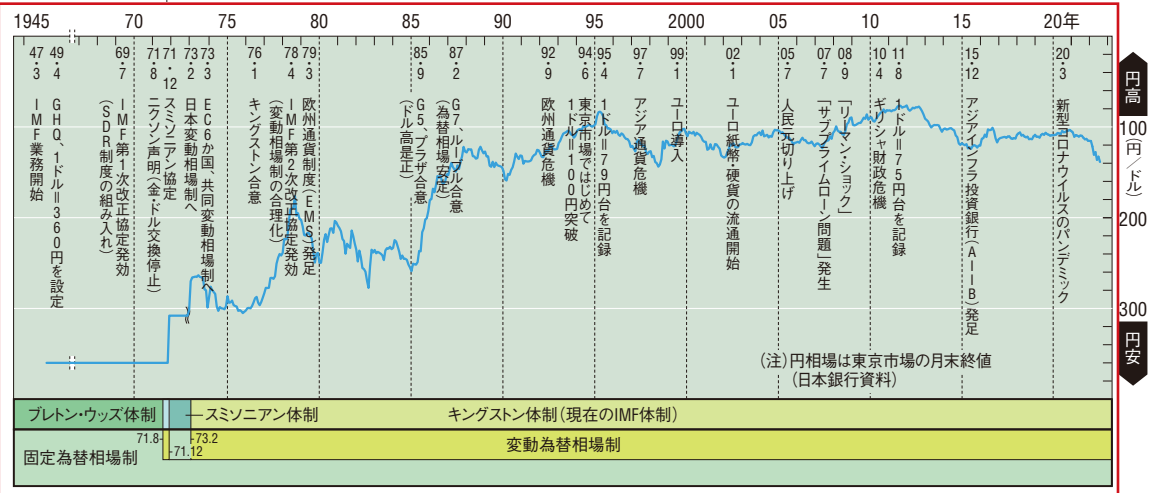
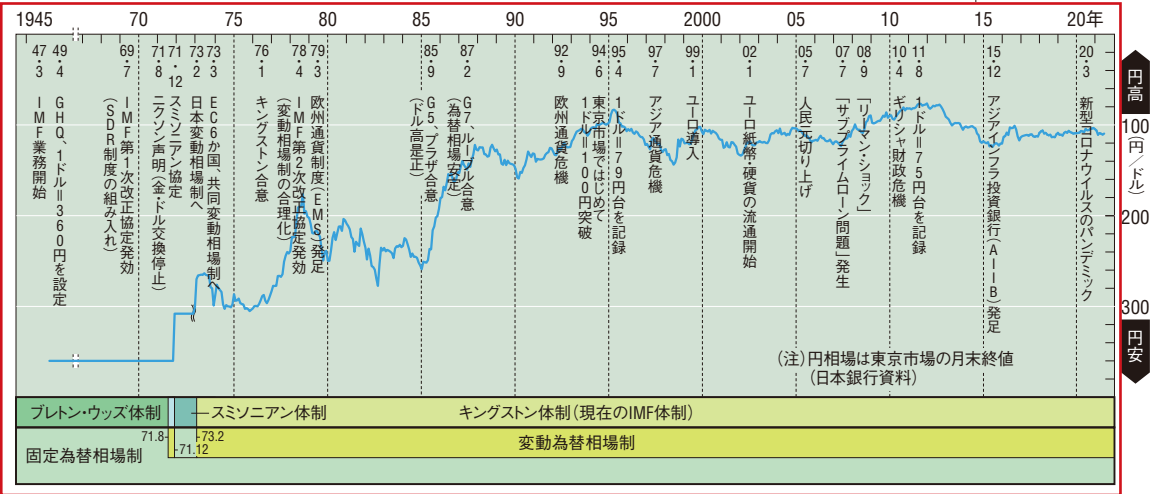


[2021年度]

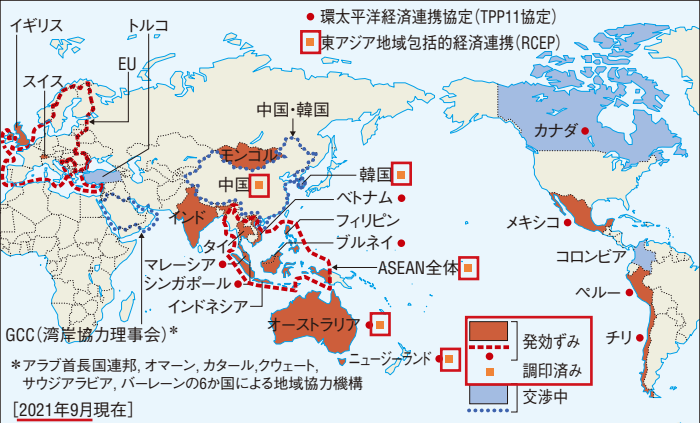


原文

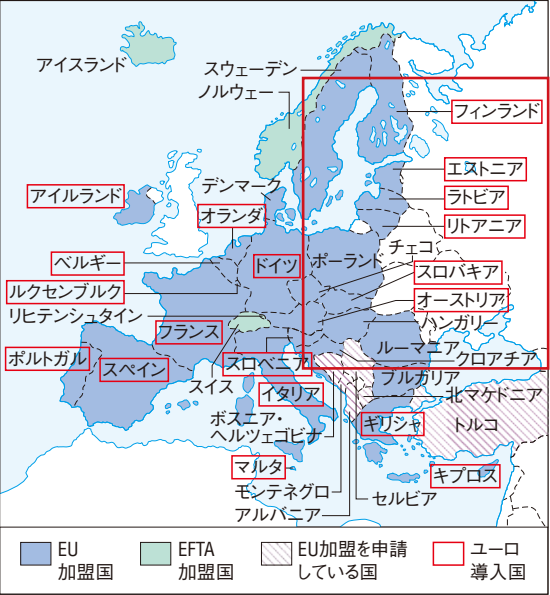
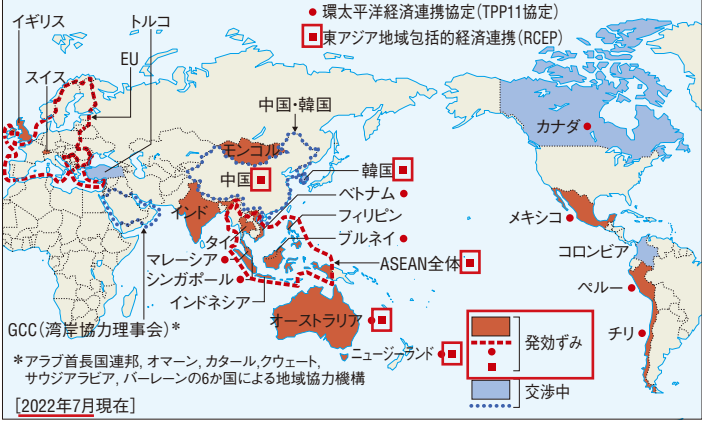
訂正文



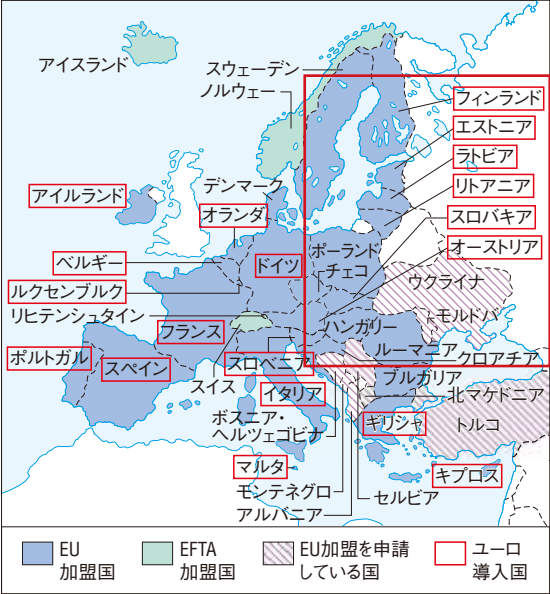
原文



訂正文

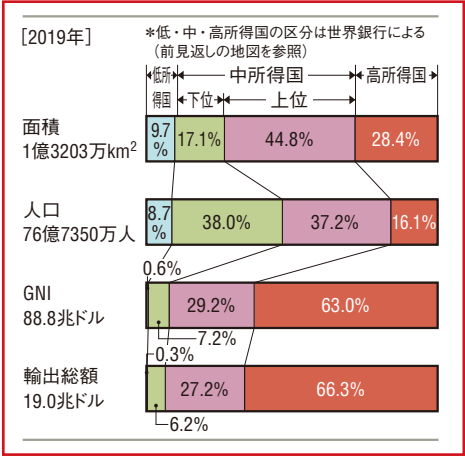


① ヨーロッパの地域統合 (2020年8月現在)

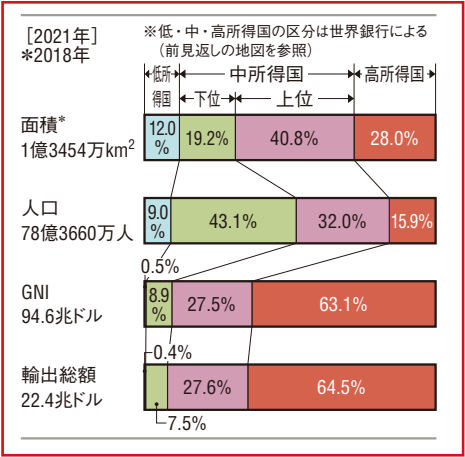


① ヨーロッパの地域統合 (2022年8月現在)

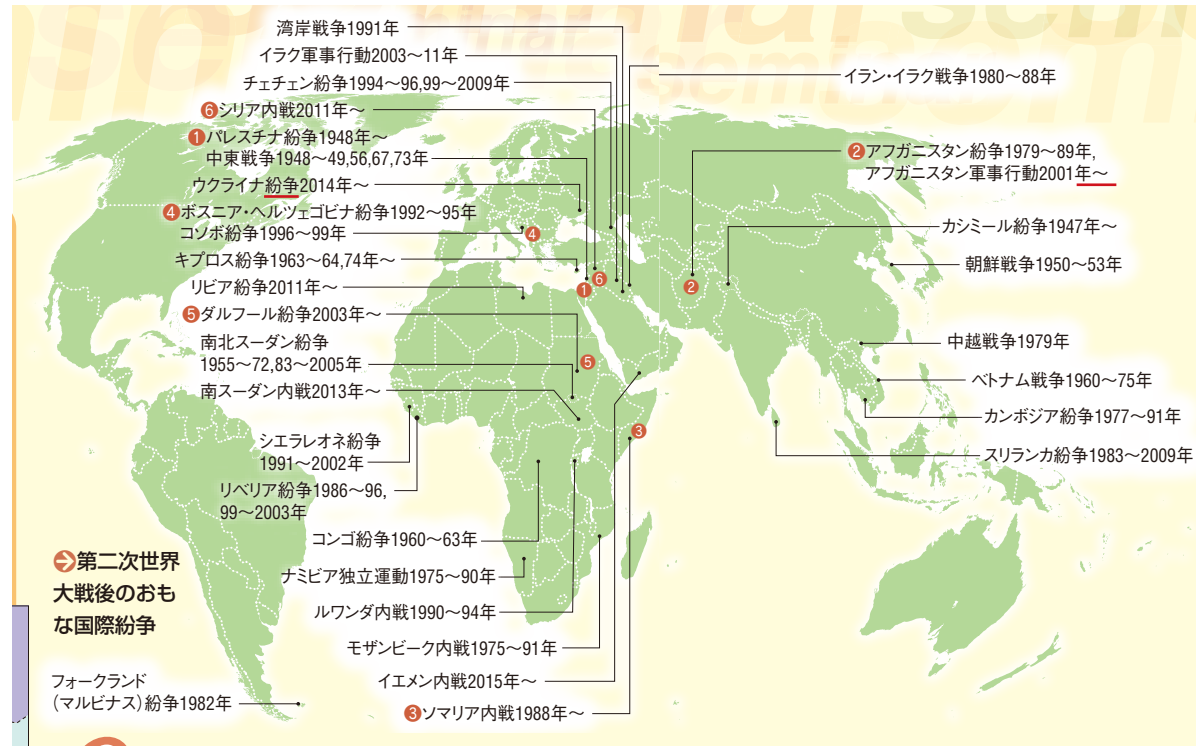
原文

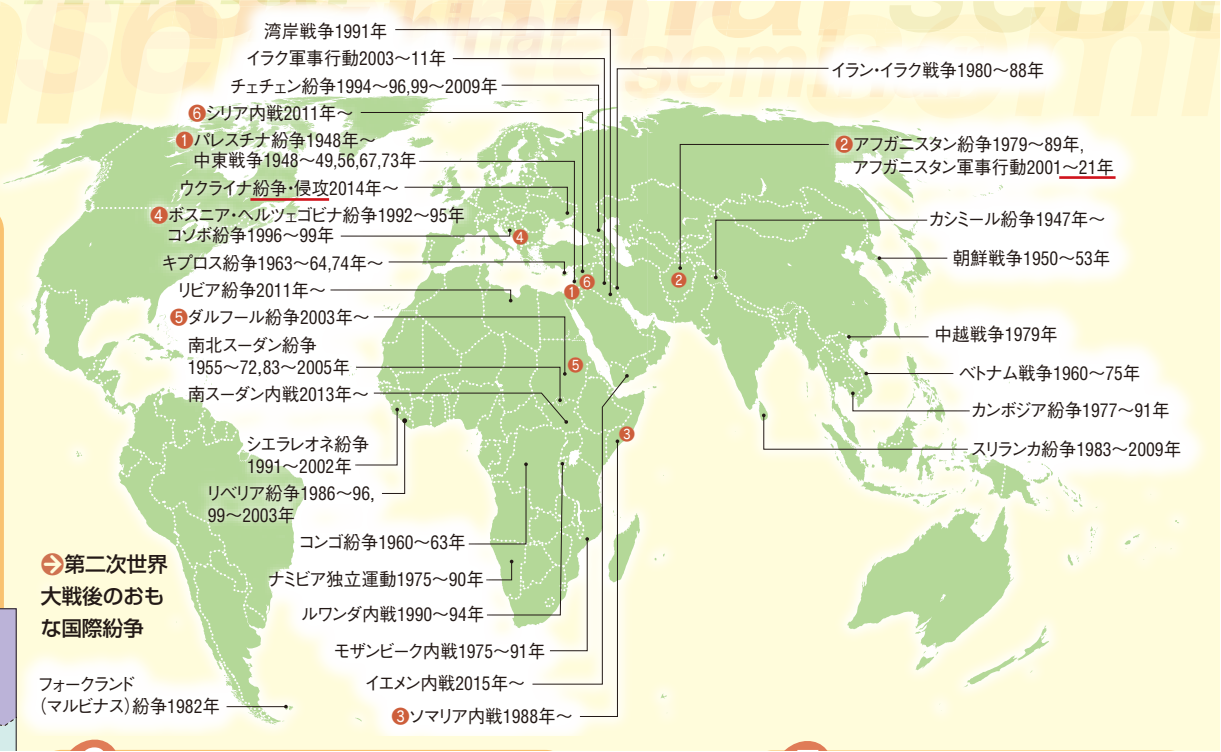


訂正文



原文





原文



訂正文



原文

年	日本	内閣	世界
1999 (平成11)	5 ガイドライン関連法成立 7 食料・農業・農村基本法制定 9 東海村臨界事故発生		1 EU, 単一通貨ユーロ導入 12 マカオ返還
2000	1 国会に憲法調査会設置 9 三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4～01.4	6 韓国と北朝鮮, 南北首脳初会談
01	1 中央省庁, 1府12省庁へ再編 6 ハンセン病補償法成立 11 海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4～06.9	9 米で同時多発テロ事件 10 米, 英など, アフガニスタンへ軍事行動
02	9 初の日朝首脳会談。北朝鮮, 拉致事実認める		7 アフリカ連合(AU)発足 9 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルク)
03	6 有事法制関連3法成立		3 イラク戦争 8 第1回6か国協議
04	1 自衛隊イラク派遣 5 裁判員法成立 6 有事法制関連7法成立		5 EU 25か国に拡大 12 スマトラ島沖地震, 津波で大被害
05	4 JR西日本, 尼崎で脱線事故 * 日本の人口が減少に転じる		2 京都議定書発効
06	5 日米政府, 在日米軍再編合意 12 教育基本法改正	安倍晋三 2006.9～07.9	7 イスラエル, レバノンへ軍事行動 10 北朝鮮, 核実験
07	5 国民投票法成立		2 6か国協議, 合意文書採択
08	4 後期高齢者医療制度導入	福田康夫 2007.9～08.9	8 ロシア, ジョージアに軍事侵攻 * 世界金融危機
09	9 民主党中心の連立政権成立	麻生太郎 2008.9～09.9	1 米でオバマ大統領就任
10	7 改正臓器移植法施行	鳩山由紀夫 2009.9～2010.6	4 ギリシャ財政危機
11	3 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故	菅直人 2010.6～11.9	4 メキシコ湾で原油流出事故 * チュニジア, エジプト, リビアで独裁政権崩壊
12	8 消費増税関連法成立 12 自民党中心の連立政権成立	野田佳彦 2011.9～12.12	11 パレスチナ, 国連総会決議で「オブザーバー国家」に昇格
13	7 TPP交渉に正式参加 12 特定秘密保護法成立	安倍晋三 2012.12～20.9	11 イラン核開発問題, 計画縮小で合意
14	4 消費税8%に引き上げ 7 「集団的自衛権」の行使容認を閣議決定		3 ロシア, クリミア半島(ウクライナ)の編入を宣言
15	6 選挙権年齢, 18歳以上に引き下げ 9 安全保障関連法成立		7 アメリカとキューバ, 国交回復 12 パリ協定採択
16	1 マイナंबर制度発足		6 イギリス, 国民投票でEU離脱派が賛成多数
17	6 「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法成立		1 米でトランプ大統領就任 7 核兵器禁止条約, 国連総会で採択
18	3 TPP (TPP11協定) 調印 6 成年年齢, 18歳に引き下げ		6 米朝首脳初会談
19	4 アイヌ民族支援法成立 5 元号「平成」から「令和」へ 10 消費税10%に引き上げ		8 INF全廃条約失効
20	4 新型コロナで「緊急事態宣言」発令	菅義偉 2020.9～21.10	1 イギリス, EU離脱 3 WHO, 新型コロナウイルス感染拡大を「パンデミック」と表明
21	8 9 オリンピック・パラリンピック 東京大会	岸田文雄 2021.10～	



訂正文

年	日本	内閣	世界
1999 (平成11)	5 ガイドライン関連法成立 7 食料・農業・農村基本法制定 9 東海村臨界事故発生		1 EU, 単一通貨ユーロ導入 12 マカオ返還
2000	1 国会に憲法調査会設置 9 三宅島噴火で全島民避難	森喜朗 2000.4～01.4	6 韓国と北朝鮮, 南北首脳初会談
01	1 中央省庁, 1府12省庁へ再編 6 ハンセン病補償法成立 11 海上自衛隊インド洋派遣	小泉純一郎 2001.4～06.9	9 米で同時多発テロ事件 10 米, 英など, アフガニスタンへ軍事行動
02	9 初の日朝首脳会談。北朝鮮, 拉致事実認める		7 アフリカ連合(AU)発足 9 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルク)
03	6 有事法制関連3法成立		3 イラク戦争 8 第1回6か国協議
04	1 自衛隊イラク派遣 5 裁判員法成立 6 有事法制関連7法成立		5 EU 25か国に拡大 12 スマトラ島沖地震, 津波で大被害
05	4 JR西日本, 尼崎で脱線事故 * 日本の人口が減少に転じる		2 京都議定書発効
06	5 日米政府, 在日米軍再編合意 12 教育基本法改正	安倍晋三 2006.9～07.9	7 イスラエル, レバノンへ軍事行動 10 北朝鮮, 核実験
07	5 国民投票法成立		2 6か国協議, 合意文書採択
08	4 後期高齢者医療制度導入	福田康夫 2007.9～08.9	8 ロシア, ジョージアに軍事侵攻 * 世界金融危機
09	9 民主党中心の連立政権成立	麻生太郎 2008.9～09.9	1 米でオバマ大統領就任
10	7 改正臓器移植法施行	鳩山由紀夫 2009.9～2010.6	4 ギリシャ財政危機
11	3 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故	菅直人 2010.6～11.9	4 メキシコ湾で原油流出事故 * チュニジア, エジプト, リビアで独裁政権崩壊
12	8 消費増税関連法成立 12 自民党中心の連立政権成立	野田佳彦 2011.9～12.12	11 パレスチナ, 国連総会決議で「オブザーバー国家」に昇格
13	7 TPP交渉に正式参加 12 特定秘密保護法成立	安倍晋三 2012.12～20.9	11 イラン核開発問題, 計画縮小で合意
14	4 消費税8%に引き上げ 7 「集団的自衛権」の行使容認を閣議決定		3 ロシア, クリミア半島(ウクライナ)の編入を宣言
15	6 選挙権年齢, 18歳以上に引き下げ 9 安全保障関連法成立		7 アメリカとキューバ, 国交回復 12 パリ協定採択
16	1 マイナंबर制度発足		6 イギリス, 国民投票でEU離脱派が賛成多数
17	6 「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法成立		1 米でトランプ大統領就任 7 核兵器禁止条約, 国連総会で採択
18	3 TPP (TPP11協定) 調印		6 米朝首脳初会談
19	4 アイヌ民族支援法成立 5 元号「平成」から「令和」へ 10 消費税10%に引き上げ		8 INF全廃条約失効
20	4 新型コロナで「緊急事態宣言」発令	菅義偉 2020.9～21.10	1 イギリス, EU離脱 3 WHO, 新型コロナウイルス感染拡大を「パンデミック」と表明
21	8 9 オリンピック・パラリンピック 東京大会	岸田文雄 2021.10～	2 ミャンマー, 軍事クーデタ 8 米, アフガニスタンから完全撤退 2 ロシア, ウクライナに軍事侵攻
22	4 改正民法施行, 成年年齢が18歳に引き下げ		

